

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による旧定率法及び定率法を採用している。

無形固定資産

定額法を採用している。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によることにしている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末現在の退職給与要支給額を計上している。

記録保管引当金については、期末現在の記録保管費用見積額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によって行っている。

(4) 計算書類の附属明細書

計算書類の附属明細書については、当注記への記載をもって、その記載は省略する。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
小 計	6,000,000	0	0	6,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	131,418,767	15,011,106	1,290,000	145,139,873
記録保管引当資産	52,803,129	3,318,815	9,332,111	46,789,833
システム更新引当資産	36,130,000	6,000,000	12,130,000	30,000,000
特定費用準備資金	45,847,020	0	8,190,758	37,656,262
ICRP調査研究積立資産	7,000,192	2,990,000	2,275,740	7,714,452
減価償却引当資産	3,207,738	79,160	0	3,286,898
小 計	276,406,846	27,399,081	33,218,609	270,587,318
合 計	282,406,846	27,399,081	33,218,609	276,587,318

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
定期預金	6,000,000	(6,000,000)	(0)	—
小 計	6,000,000	(6,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	145,139,873	(0)	(0)	(145,139,873)
記録保管引当資産	46,789,833	(0)	(0)	(46,789,833)
システム更新引当資産	30,000,000	(0)	(30,000,000)	—
特定費用準備資金	37,656,262	(0)	(37,656,262)	—
ICRP調査研究積立資産	7,714,452	(7,714,452)	(0)	—
減価償却引当資産	3,286,898	(0)	(3,286,898)	—
小 計	270,587,318	(7,714,452)	(70,943,160)	(191,929,706)
合 計	276,587,318	(13,714,452)	(70,943,160)	(191,929,706)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
仕 器 備 品	126,367,666	99,759,003	26,608,663
設 備	27,406,719	24,102,913	3,303,806
ソフトウェア	4,266,324	1,803,002	2,463,322
リース資産	174,700,800	52,410,240	122,290,560
合 計	332,741,509	178,075,158	154,666,351

5. 引当金の残高及び明細

引当金の残高及び明細は、次のとおりである。

(単位：円)

引当金の名称	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
役員退職給付引当金	28,792,500	4,807,000	0	0	33,599,500
職員退職給付引当金	102,626,267	10,204,106	1,290,000	0	111,540,373
小計	131,418,767	15,011,106	1,290,000	0	145,139,873
記録保管引当金	52,803,129	3,318,815	9,332,111	0	46,789,833

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
平成30年度原子力発電施設等 防災対策等委託費	原子力規制委員会 原子力規制庁	0	168,570,986	168,570,986	0	一般正味財産
合計		0	168,570,986	168,570,986	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

なお、受取寄付金中の受取寄付金振替額については、平成27年度まで受取会費として表示していたが、平成28年度より受取寄付金振替額と表示している。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	2,275,740
受取寄付金振替額	
合計	2,275,740

8. 関連当事者との取引の内容

該当する取引はない。

9. 重要な後発事象

該当する事項はない。